

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名		統計調査事業		部課コード	0109	予算事業科目	010205010102	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部		部局長名(2次評価者)	中澤 慎二		個別事務	全部	010205010102	-	
	担当部署	総合政策課		所属長名(1次評価者)	弘瀬 優					-	
	電話番号	088-823-9407		E-mail	kc-010900@city.kochi.lg.jp					-	

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)		高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費								政策基本方針
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項	05 統計調査費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目	01 統計調査総務費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令		法定受託事務	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)		2011高知市総合計画, 高知市行政改革大綱, 高知市行政改革第2次実施計画	

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	庁内, 市民	
意図	どのような状態にしていくのか	高知市の人口, 経済, 社会, 文化, 市民生活などの各分野の基礎的な統計資料を作成して, 市勢の現状とその推移発展を客観的に明らかに, 各施策に反映させるもの。	
手段	事業実施体制等	直営(総合政策課)	事業開始年度
			事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	高知市統計書の作成, 各種統計調査報告書の作成	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A		事業目的が, 基礎的な統計資料を作成し, 市勢の現状と推移発展を客観的に表し, 各事業・施策に反映させることが目的であるため, この事業自体を具体的な指標により成果を図ることは困難である
	B		
	C		

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄
成果指標	A	目標					
		実績					
	B	目標					
		実績					
	C	目標					
		実績					
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	356	329	284	386	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	356	329	284	386
	翌年度への繰越額 (千円)	0	0	0			
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	888	864	864	888	
		正規職員 (千円)	888	864	864	888	
		その他 (千円)					
		人役数 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12	
		正規職員 (人)	0.12	0.12	0.12	0.12	
		その他 (人)					
総コスト= ① + ② (千円)		1,244	1,193	1,148	1,274		
市民1人当たりコスト (円)		4	4	3			
年度末住民基本台帳人数 (人)		339,714	339,130	337,875	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 3 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	4.0	事業目的が、基礎的な統計資料を作成し、市勢の現状と推移発展を客観的に表し、各事業・施策に反映させることが目的であるため、成果品である各種統計書を全庁に配布し各事業・施策等の実施の参考にするため当該事業は必要である。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	B		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	統計データについては、統計書やホームページでの公開が進んでいるが、より総合的なデータベースを作成し、統計情報のさらなる有効活用を図っていく必要がある。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	C	2.0	データベースの作成などについて、民間活力の活用は可能である。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	B		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	市勢の現状と推移発展を客観的に表し、各事業・施策に反映させることが目的であるため、極めて公平性が高い。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	14.0	総合 評価	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) <input checked="" type="radio"/> C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 7 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	政策や施策を展開していく上で参考資料となるデータベースであり、事業継続は必要であるが、より効率的・効果的な実施方法について検討していくことも大切である。
<input checked="" type="radio"/> B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--